

平成 26 年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 平塚市生きがい事業団

目 次

事業報告書

事業概要	1
評議員会に関する事項	6
1 評議員会の開催状況	6
2 評議員名簿	6
理事会に関する事項	7
1 理事会の開催状況	7
2 役員名簿	8
配分金等に関する事項	9

決算書

貸借対照表	10
正味財産増減計算書	11
財産目録	13
財務諸表に対する注記	14
附属明細書	15

監査報告書

監査報告書	16
-------------	----

事業報告書

平成 26 年 4 月 1 日

}

平成 27 年 3 月 31 日

事業概要

当事業団を取り巻く環境は、国・市からの補助金の削減や適正就業への対応など、依然として厳しいものがあります。

契約金額は、平成20年度より下がり続けておりましたが、平成26年度は、5億9,906万余円となり、前年度と比べ2,484万余円の増、率にして4.3%のプラスとなりました。多くの職種で増加となり、中でも除草、植木、屋内清掃並びに屋内雑役等が増えたことが要因です。

会員の登録状況では、平成26年度末の会員数は、1,753名となりました。入会者数は、定年年齢の引き上げや雇用延長が行われていますが192名となり、退会者数は131名でした。

財源の確保と就業拡大を図るため、国庫補助金の企画提案方式事業として、平成24年度に立ち上げた「寺子屋事業」を継続し、書道・絵画・囲碁・学習支援などの通年教室を展開し、これにより今まで少なかった講師等の就業の機会が増加いたしました。さらに、平成25年度より立ち上げた「ビデオ班」の事業展開を行いました。

また、生きがい事業団を多くの市民や企業等にとって頂くため、平成24年度から実施をしている「一人一件PR運動」を推進するとともに、地域情報紙や商工業者の団体である商工会議所の会報「平塚商工だより」に広告掲載を行いました。

平成26年度より、就業拡大を戦略的に推進するため、会員理事を中心とした「就業拡大委員会」を立ち上げ、顧客満足度調査、会員意向調査、地域ニーズ調査等を行い、仕事の開拓等の協議をいたしました。

平成24年度より公益財団法人となり、より一層健全な運営に努めてまいりました。

今後とも、高齢者への生きがいの提供又、地域社会に貢献する公益性の高い事業団を目指し、会員、役職員が一丸となって事業の展開を図ってまいります。

1 会員の増強、組織の充実

○会員の状況

正会員

(単位：人)

	H26.3.31	入会者数	退会者数	増減	H27.3.31
男	1,234	127	97	30	1,264
女	458	65	34	31	489
計	1,692	192	131	61	1,753

特別会員（ゴールド会員）

(単位：人)

	H26.3.31	入会者数	退会者数	増減	H27.3.31
男	23	10	3	7	30
女	10	1	1	0	10
計	33	11	4	7	40

○円滑な事業運営とサービスの質の向上のため、接遇研修や技能講習会を実施しました。

(新規就業会員研修)

開催日	名 称	参加者数	内 容 等
9/13	新規就業会員接遇研修	34 名	初めて就業した会員を対象に外部講師及び事務局職員による接遇や会員の心構え、就業上の注意事項、留意点などについて
1/23		55 名	

(意識・技能向上研修)

開催日	名 称	参加者数	内 容 等
4/21	公民館管理会員連絡会議 (はむハム会)	18 名	公民館管理従事会員の代表者を対象に開催 ・公民館での事故、情報交換等
5/22、9/16、 1/15	サポート班定例会議	延 71 名	サポート班会員対象に開催 ・最近の受注傾向 ・軽作業代行、高齢者通院介助制度の変更点 ・就業上の注意点 ・ごみ分別の適正化 ・クレーム、苦情について ・意見交換会
6/19	運搬班連絡会議	20 名	・運搬作業に係わる料金基準の改定、粗大ごみ破碎処理場の受入基準、塵芥車の買い替え、運搬班作業マニュアル等について
9/4、3/16	植木班長会議	延 56 名	植木班長・副班長を対象に定例会議を開催 ・班編成、発注者からのクレーム、事故報告、安全対策、破碎ごみの処理基準等について
9/30	運搬班研修会	9 名	運搬班全運転手対象に開催 ・塵芥車の車両入れ替えによる操作研修
11/15	安全管理講習会	58 名	就業会員を対象に開催 ・事故事例について ・ペナルティー制度について ・保健師による健康管理について
2/6	除草班班長会議	7 名	・配分金改定、安全対策、情報交換等
3/17	植木新班長・副班長研修会	1 名	植木新班長・新副班長を対象に研修会を開催 ・班長の心がまえ、クレーム対応

			並びに再発防止
3/17	サポート班班員研修会 「認知症の予防と健康体操」	28名	サポート班会員対象に開催 講師:市高齢福祉課職員2名

○地区班員からの要望や意見の協議、事業団の方針、情報等を地区班員へ周知することなどを目的とした「地区班長連絡会議」を開催しました。

会議開催数：3回

○地区班の活動を支援するため、活動交付金を交付しました。

17地区：515,000円

○地区班代表の3名のブロック長を新たに会員理事とし、会員による主体性・自発性を活かした組織運営の体制を整えました。

○女性会員増強のために、洋服などのリフォームと小物作りをする「リフォーム手作り工房『縫』(ぬい)」を結成し、事業団まつり、公民館まつり等での販売などを行いました。

手作り品の作製と販売			服のリフォーム		
販売数(個)	延人員(人)	金額(円)	件数(件)	延人員(人)	金額(円)
674	179	320,650	91	105	425,051

2 就業機会の拡大

○就業拡大を戦略的に推進するために会員理事を中心とした「就業拡大委員会」を立ち上げ、顧客満足度調査、会員意向調査、地域ニーズ調査等を実施し、仕事の開拓等を協議しました。

○平成24年度より、国の企画提案方式事業として実施した「寺子屋事業」を、平成26年度は、教室数を増やし、事業展開いたしました。(再掲)

内容	延人員(人)	配分金(円)	契約金額(円)
継続 書道教室、おさらい教室、パソコン教室他	2,332	7,054,613	8,047,118
単発 農業体験、夏休みおさらい教室、パソコン指導他	234	478,750	561,830

○平成25年度より、国の企画提案方式事業として、「ビデオ班」を立ち上げ、事業展開をいたしました。

件数(件)	延人員(人)	配分金(円)	契約金額(円)
2	100	111,630	171,858

○会報「いきがい広場」にて、就業相談会の参加募集を行い、個別相談によりミスマッチを解消し、未就業会員の就業に結びました。

実施日	面談者数(人)
1回目 7/17、18	26
2回目 11/17、18、19	14

○事業団の仕事の内容や請負金額などがわかる就業開拓用チラシを会員等が就業先や就業先の近隣家庭へ配付する「一人一件PR運動」を実施しました。

○IT班が公共施設にポスターを掲示するなどし、自主的に無料パソコン相談室を企画、実施し、受注に結びました。

○事業所等からの発注で請負・委任になじまないものは、一般労働者派遣事業で対応し、適正就業の推進と就業の場の拡大を図りました。

年度	派遣件数(件)	年間就業会員数(人)	契約金額(千円)
25	17	40	17,636
26	15	76	22,012

○有料職業紹介事業の届出を行いました。

3 行政との連携

○就業会員を対象とした安全管理講習会並びに家事援助サービスに従事する「ライフサポート班」の会員の研修として、市高齢福祉課の職員を講師に招き、「日常の健康管理」、「認知症の予防と健康体操」を実施しました。

○職員が「平塚市高齢者福祉計画（第6期）」の部会メンバーとして加わり、計画策定に関わりました。

4 社会参加の促進

○年度末で就業期間が終了する75歳以上の会員を対象に、ゴールド会員制度の説明会を開催しました。また、ゴールド会員の会合の場として事業団会議室を提供しました。

○会員の主体的な社会貢献活動の支援として、ボランティア活動の推進をいたしました。

内容	従事者
七夕まつり市民ボランティア	ゴールド会員 12 人
栗原ホームでの「折り紙ミニ傘作り」の工作指導	ゴールド会員 5 人
地区公民館での「布わらじ作り」の工作指導	ゴールド会員 1 人
地区公民館等での清掃、障子の張り替え	地区班 2 班、延 13 人

5 情報の発信

○会報「いきがい広場」の発行、ホームページ、新聞社等メディアへの情報提供、地区班による公民館まつりへの参加、生きがい事業団まつりなどを通じて市民への PR に努めました。

事業	内容
会報「いきがい広場」の発行	5月、9月、1月の年3回発行しました。
メディアへの情報提供	「生きがい事業団まつり」の開催に関連し、広報ひらつか、FM 湘南ナパサ、タウンニュース社による取材・報道、並びに市秘書広報課協力による広報・記者発表をしました。 タウンニュース紙、湘南ジャーナル紙、平塚市民ガイドブック（湘南リビング社作成）へ事業団の広告や寺子屋事業の参加者募集を掲載しました。
事業団まつり	事業団の PR を行い、新規会員の入会促進や仕事の新規開拓を行いました。6日間開催、累計来場者数 4,669 人、受注件数 43 件、公民館等へポスター掲示しました。
七夕まつり	竹飾りを介して事業団の PR をしました。七夕飾りコンク

	ールでは、中心街の部で準入選を果たしました。
公民館まつり	20 館で地区班が参加しました。
商工会議所の会報	「平塚商工だより」への宣伝広告
ホームページ	毎月更新し、家庭、事業所に PR をしました。

6 健全な運営並びに財政的自立

- 組織のスリム化並びに効率運営を図るため、常務理事と事務局長を兼務とし、人員削減を図りました。
- 国の企画提案方式事業として、平成24年度から開始した「寺子屋事業」と、平成25年度から開始した「ビデオ班」合わせて、国庫補助金275万円を確保いたしました。
- 平塚市で導入している「職員人事評価システム」を取り入れ、プロパー職員の人材育成と能力開発の推進を図りました。

7 安全対策

- 安全管理委員会を中心に事故分析や事故防止策を立案するとともに、安全管理委員による現場巡回視察での安全指導など会員の安全就業に努めました。
- 全会員に向けた会報「いきがい広場」で安全就業へのメッセージと題した記事を掲載し、安全就業の啓発をいたしました。また、安全管理委員会の議事抄録を配布して情報提供することにより、安全就業に努めました。

評議員会に関する事項

1 評議員会の開催状況

開催年月日	会議名	議案番号等	件名
平成 26.5.27	定時評議員会	報告 第 1 号議案 第 2 号議案 第 3 号議案 報告	評議員の報告について 理事並びに監事の選任について 平成 25 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団事業報告及び決算の承認について 公益財団法人平塚市生きがい事業団定款の改正について 平成 26 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団事業計画及び予算の報告について

2 評議員名簿

氏名	就任	任期	備考	
青木諭吉	平成 24 年 5 月 14 日	平成 26 年 5 月 13 日辞任	岩田耕平氏の後任	
石原健次	平成 24 年 4 月 1 日	平成 28 年度の定時評議員会の終結の時まで		
伊勢田洋次	平成 26 年 11 月 10 日	〃		
岩田耕平	平成 25 年 4 月 26 日	平成 26 年 11 月 10 日辞任		
梅原謙司	平成 24 年 4 月 1 日	平成 28 年度の定時評議員会の終結の時まで		
川井達郎	平成 25 年 4 月 26 日	〃		
越光正壽	平成 24 年 4 月 1 日	平成 26 年 11 月 10 日辞任		
近藤勉之	〃	平成 28 年度の定時評議員会の終結の時まで		
高梨秀美	平成 24 年 5 月 14 日	〃		
橋本築	平成 26 年 11 月 10 日	〃		越光正壽氏の後任
升水一義	平成 24 年 4 月 1 日	〃		
柳田達男	平成 26 年 5 月 13 日	〃		青木諭吉氏の後任
矢作幸一	平成 24 年 4 月 1 日	〃		

理事会に関する事項

1 理事会の開催状況

開催年月日	会 議 名	議案番号等	件 名
平成 26.5.12	第 1 回 定時理事会	第 1 号議案 第 2 号議案 第 3 号議案 第 4 号議案 報告	平成 25 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団事業 報告及び決算の承認について 評議員候補者の推薦について 評議員選定委員会委員の選任について 平成 26 年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的 である事項について 平成 25 年度の業務状況報告について
平成 26.5.28	第 1 回 臨時理事会	第 5 号議案 第 6 号議案 報告	理事長並びに常務理事の選任について 事務局長の選任について 安全管理委員会委員の選任について
平成 26.10.10	第 2 回 臨時理事会 (決議の省略)	第 7 号議案	評議員候補者の評議員選定委員会への提案について
平成26.12.10	第 3 回 臨時理事会 (決議の省略)	第 8 号議案 第 9 号議案	公益財団法人平塚市生きがい事業団職員就業規則の 一部を改正する規則について 平成 26 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団補正 予算（第 1 号）について
平成 27.3.18	第 2 回 定時理事会	第 10 号議案 第 11 号議案 第 12 号議案 第 13 号議案 第 14 号議案 第 15 号議案 第 16 号議案 第 17 号議案 第 18 号議案 第 19 号議案 第 20 号議案	平成 26 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団補正 予算（第 2 号）について 平成 27 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団事業 計画について 平成 27 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団予算 について 平成 27 年度の資金調達及び設備投資の見込みにつ いて 事務局長の選任について 公益財団法人平塚市生きがい事業団定款の改正につ いて（承認） 公益財団法人平塚市生きがい事業団理事会運営規則 の一部を改正する規則について 公益財団法人平塚市生きがい事業団評議員選定委員 会設置規則の一部を改正する規則について 公益財団法人平塚市生きがい事業団会員役員会設置 規程の一部を改正するについて 公益財団法人平塚市生きがい事業団短時間労働者就 業規則の一部を改正する規則について 公益財団法人平塚市生きがい事業団未収金対応基準

		報告	について 平成 26 年度の業務状況報告について
--	--	----	-----------------------------

2 役員名簿

役職名	氏名	就任	任期	備考
理事長	成瀬正夫	平成 24 年 4 月 6 日	平成 28 年度の定時評議員会の終結の時まで	
常務理事	井上誠	平成 24 年 4 月 6 日	平成 27 年 3 月 31 日辞任	
理事	飯島賀郎	平成 24 年 4 月 1 日	平成 28 年度の定時評議員会の終結の時まで	
〃	岩本勲	平成 26 年 5 月 27 日	〃	
〃	江藤勝彦	平成 24 年 4 月 1 日	平成 26 年 5 月 27 日辞任	
〃	佐川達成	〃	平成 28 年度の定時評議員会の終結の時まで	
〃	相馬利夫	平成 26 年 5 月 27 日	〃	
〃	高橋文男	平成 24 年 4 月 6 日	平成 26 年 5 月 27 日辞任	
〃	竹内恭子	平成 24 年 4 月 1 日	平成 28 年度の定時評議員会の終結の時まで	
〃	田中寧男	平成 24 年 4 月 6 日	平成 27 年 3 月 31 日辞任	
〃	直井信子	平成 26 年 5 月 27 日	平成 28 年度の定時評議員会の終結の時まで	
〃	平井保二郎	平成 24 年 4 月 1 日	平成 26 年 5 月 27 日辞任	
〃	二見政二	平成 26 年 5 月 27 日	平成 28 年度の定時評議員会の終結の時まで	
監事	西海俊夫	平成 24 年 4 月 1 日	〃	
〃	橋本正秋	〃	〃	

配分金等に関する事項

(平成26年度)

月	会員数 (人)	就業実人 員 (人)	受注件数 (件)	就業延人 員 (人)	配分金額 (円)	契約金額 (円)	備考
4	1,706	855	763	9,806	39,101,353	43,450,226	
5	1,712	882	507	11,323	46,262,819	52,112,368	
6	1,714	883	617	11,773	48,452,695	55,288,720	
7	1,729	901	538	12,213	50,258,584	57,386,367	
8	1,734	794	396	9,924	38,253,136	42,970,025	
9	1,753	893	559	11,176	45,199,351	51,226,526	
10	1,754	894	668	12,468	50,585,833	57,627,362	
11	1,764	907	632	11,704	48,235,371	54,908,117	
12	1,771	907	551	11,400	45,519,860	51,792,657	
1	1,780	876	271	9,730	37,675,489	42,082,348	
2	1,783	865	252	9,688	38,014,650	42,510,547	
3	1,753	875	208	10,204	39,669,221	47,714,592	
計			5,962	131,409	527,228,362	599,069,855	

決 算 書

平成 26 年 4 月 1 日

{

平成 27 年 3 月 31 日

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	49,561	12,076	37,485
当座預金	19,449,304	22,984,228	△ 3,534,924
郵便振替口座	1,358,283	854,930	503,353
普通預金	13,154,374	12,676,655	477,719
未収金	52,057,272	48,393,848	3,663,424
前払金	32,000	33,000	△ 1,000
流動資産合計	86,100,794	84,954,737	1,146,057
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	2,000,000	2,000,000	0
基本財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	19,117,420	17,118,420	1,999,000
減価償却引当資産	16,329,491	22,612,775	△ 6,283,284
特定資産合計	35,446,911	39,731,195	△ 4,284,284
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	8,849,461	1,123,628	7,725,833
什器備品	949,891	1,250,666	△ 300,775
リース資産	2,273,040	3,409,560	△ 1,136,520
電話加入権	149,968	149,968	0
出資金	30,000	30,000	0
預託金	109,528	103,658	5,870
その他固定資産合計	12,361,888	6,067,480	6,294,408
固定資産合計	49,808,799	47,798,675	2,010,124
資産合計	135,909,593	132,753,412	3,156,181
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	46,612,427	42,266,114	4,346,313
前受金	738	6,156	△ 5,418
預り金	345,520	369,914	△ 24,394
期末勤勉手当引当金	2,010,479	1,933,965	76,514
流動負債合計	48,969,164	44,576,149	4,393,015
2. 固定負債			
退職給付引当金	19,117,420	17,118,420	1,999,000
リース負債	2,273,040	3,409,560	△ 1,136,520
固定負債合計	21,390,460	20,527,980	862,480
負債合計	70,359,624	65,104,129	5,255,495
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	2,000,000	2,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	63,549,969	65,649,283	△ 2,099,314
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,329,491)	(22,612,775)	(△ 6,283,284)
正味財産合計	65,549,969	67,649,283	△ 2,099,314
負債及び正味財産合計	135,909,593	132,753,412	3,156,181

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	599,069,855	574,223,302	24,846,553
受取配分金	527,228,362	503,254,480	23,973,882
受取材料費等	30,809,203	31,757,203	△ 948,000
受取事務費	41,032,290	39,211,619	1,820,671
労働者派遣事業等受託収益	2,256,681	1,843,166	413,515
労働者派遣事業等受託収益	2,256,681	1,843,166	413,515
SP受託収益	0	1,418,136	△ 1,418,136
SP受託収益	0	1,418,136	△ 1,418,136
管理受託事業収益	1,003,872	980,213	23,659
技能センター維持管理業務受託収益	1,003,872	980,213	23,659
基本財産運用益	499	499	0
基本財産受取利息	499	499	0
受取会費	285,000	294,000	△ 9,000
正会員受取入会手続手数料	285,000	294,000	△ 9,000
受取補助金等	26,630,000	27,548,898	△ 918,898
受取連合交付金	11,630,000	11,546,000	84,000
受取(市)補助金	15,000,000	16,002,898	△ 1,002,898
特定資産運用益	9,049	9,599	△ 550
特定資産受取利息	9,049	9,599	△ 550
雑収益	31,217	57,352	△ 26,135
受取利息	17	16	1
雑収益	31,200	57,336	△ 26,136
経常収益計	629,286,173	606,375,165	22,911,008
(2) 経常費用			
事業費	623,386,411	595,216,424	28,169,987
支払配分金	527,228,362	503,254,480	23,973,882
支払材料費等	25,831,479	24,485,394	1,346,085
給料手当	22,196,659	21,204,240	992,419
期末勤勉手当引当金繰入額	1,876,514	1,800,000	76,514
臨時雇賃金	14,076,979	14,070,913	6,066
退職給付引当金繰入額	1,999,000	1,445,630	553,370
法定福利費	4,791,847	4,526,022	265,825
福利厚生費	258,600	251,118	7,482
会議費	69,166	74,683	△ 5,517
旅費交通費	64,980	37,870	27,110
通信運搬費	2,544,352	2,473,389	70,963
減価償却費	2,383,610	980,540	1,403,070
什器備品費	71,820	1,437,560	△ 1,365,740
消耗品費	632,441	607,900	24,541
修繕費	299,608	275,542	24,066
印刷製本費	1,878,819	1,591,653	287,166
光熱水料費	923,935	874,490	49,445
賃借料	1,998,600	1,763,480	235,120
保険料	3,871,310	3,854,570	16,740
諸謝金	3,138,058	3,548,937	△ 410,879
租税公課	2,283,700	1,814,100	469,600
組織活動助成費	515,000	540,250	△ 25,250
委託費	4,256,278	3,741,918	514,360
教材費	23,053	104,782	△ 81,729
支払手数料	89,076	82,825	6,251
貸倒損失	66,893	326,586	△ 259,693
補償金	5,000	38,856	△ 33,856
雑費	11,272	8,696	2,576
管理費	7,761,398	11,312,166	△ 3,550,768
役員報酬	3,718,265	3,657,346	60,919

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
給料手当	0	3,063,982	△ 3,063,982
期末勤勉手当引当金繰入額	133,965	133,965	0
法定福利費	574,973	1,147,067	△ 572,094
福利厚生費	29,200	43,192	△ 13,992
会議費	9,438	10,000	△ 562
役員等旅費交通費	10,664	2,600	8,064
旅費交通費	0	6,940	△ 6,940
通信運搬費	99,234	87,412	11,822
減価償却費	405,536	474,338	△ 68,802
什器備品費	23,811	0	23,811
消耗品費	174,335	159,867	14,468
修繕費	32,621	80,190	△ 47,569
印刷製本費	70,329	76,125	△ 5,796
光熱水料費	230,983	218,622	12,361
賃借料	317,802	310,212	7,590
保険料	83,660	129,450	△ 45,790
諸謝金	30,000	15,000	15,000
租税公課	39,500	73,400	△ 33,900
支払負担金	248,200	258,200	△ 10,000
委託費	1,508,618	1,342,478	166,140
支払手数料	9,964	16,680	△ 6,716
慶弔費	10,000	5,000	5,000
雑費	300	100	200
経常費用計	631,147,809	606,528,590	24,619,219
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,861,636	△ 153,425	△ 1,708,211
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,861,636	△ 153,425	△ 1,708,211
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	237,678	0	237,678
車両運搬具売却損	237,678	0	237,678
固定資産除却損	0	32,095	△ 32,095
什器備品除却損	0	32,095	△ 32,095
経常外費用計	237,678	32,095	205,583
当期経常外増減額	△ 237,678	△ 32,095	△ 205,583
当期一般正味財産増減額	△ 2,099,314	△ 185,520	△ 1,913,794
一般正味財産期首残高	65,649,283	65,834,803	△ 185,520
一般正味財産期末残高	63,549,969	65,649,283	△ 2,099,314
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	65,549,969	67,649,283	△ 2,099,314

財産目録

平成27年3月31日現在

科目	使用目的等	金額
I 資産の部		
1.流動資産		
現金預金		
現金手許有高		49,561
当座預金 平塚信用金庫 本店営業部	運転資金として	19,449,304
普通預金 平塚信用金庫 本店営業部	運転資金として	2,917,458
普通預金 平塚信用金庫 本店営業部	運転資金として	3,927
普通預金 湘南農業協同組合 八重咲支所	運転資金として	10,139,746
郵便振替口座 ゆうちょ銀行	運転資金として	1,358,283
普通預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	特定資産利息振込用	93,243
未収金	平塚市他508件、派遣事務手数料	52,057,272
前払金	次年度役員保険料	32,000
流動資産合計		86,100,794
2.固定資産		
(1)基本財産		
定期預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	平塚市からの出資金	2,000,000
基本財産合計		2,000,000
(2)特定資産		
退職給付引当資産 定期預金 平塚信用金庫 本店営業部	職員4名の退職金の支払に備えたもの	13,444,630
退職給付引当資産 定期預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	職員4名の退職金の支払に備えたもの	5,672,790
減価償却引当資産 定期預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	車両等の減価償却累計額相当	8,853,000
減価償却引当資産 定期預金 平塚信用金庫 本店営業部	車両等の減価償却累計額相当	7,476,491
特定資産合計		35,446,911
(3)その他の固定資産		
車両運搬具 車両12台	公益目的保有財産でありシルバー人材センター事業に使用している	8,745,097
車両運搬具 車両1台	事務連絡用車両	104,364
什器備品 紙折り機等2点	公益目的保有財産でありシルバー人材センター事業に使用している	195,080
什器備品 耐火金庫等4点	事務所使用	754,811
リース資産 業務システムサーバー他周辺機器	事務所使用	2,273,040
電話加入権	事務所使用	149,968
預託金	公益目的保有財産である車両のリサイクル預託金	109,528
出資金	平塚信用金庫	30,000
その他の固定資産合計		12,361,888
固定資産合計		49,808,799
資産合計		135,909,593
II 負債の部		
1.流動負債		
未払金	3月度配分金支払875件、人件費、消費税他	46,612,427
前受金	次年度前受金1件	738
預り金	職員社会保険料他	345,520
期末勤勉手当引当金	26年12月から27年3月まで4か月分	2,010,479
流動負債合計		48,969,164
2.固定負債		
退職給付引当金	職員退職金要支給額	19,117,420
リース負債 業務システムサーバー他周辺機器		2,273,040
固定負債合計		21,390,460
負債合計		70,359,624
正味財産		65,549,969

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の公益目的保有財産	使用事業
車両			塵芥車等車両 12台 8,745,097円	シルバー人材 センター運営事業
什器			紙折り機等2点 195,080円	シルバー人材 センター運営事業
預託金			公益目的保有財産である車両のリサイクル預託金 109,528円	シルバー人材 センター運営事業
合計			9,049,705円	

財務諸表に対する注記

1. 適用する会計基準
財務諸表は平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会制定の「公益法人会計基準」に準拠して作成している。

2. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

3. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上方法
退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
期末勤労手当引当金は12月から3月までの4か月分を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
総額300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引についてリース会計基準を適用している。
なお、減価償却についてはリース期間定額法によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高
基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
小計	2,000,000	0	0	2,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	17,118,420	1,999,000	0	19,117,420
減価償却引当資産	22,612,775	716,716	7,000,000	16,329,491
小計	39,731,195	2,715,716	7,000,000	35,446,911
合計	41,731,195	2,715,716	7,000,000	37,446,911

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	0
小計	2,000,000	2,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	19,117,420	0	0	19,117,420
減価償却引当資産	16,329,491	0	16,329,491	0
小計	35,446,911	0	16,329,491	19,117,420
合計	37,446,911	2,000,000	16,329,491	19,117,420

6. 担保に供している資産
該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計 額	当期末残高
車両運搬具	23,614,420	14,764,959	8,849,461
什器備品	2,514,423	1,564,532	949,891
リース資産	5,682,600	3,409,560	2,273,040
合計	31,811,443	19,739,051	12,072,392

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金						
運営補助金	国	0	11,630,000	11,630,000	0	—
運営補助金	市	0	15,000,000	15,000,000	0	—
合計		0	26,630,000	26,630,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記5で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
退職給付引当金	17,118,420	1,999,000	0	19,117,420
小計	17,118,420	1,999,000	0	19,117,420
期末勤勉手当引当金	1,933,965	2,010,479	1,933,965	2,010,479
小計	1,933,965	2,010,479	1,933,965	2,010,479
合計	19,052,385	4,009,479	1,933,965	21,127,899

監査報告書

公益財団法人平塚市生きがい事業団

理事長 成瀬 正夫 様

平成27年5月11日

公益財団法人平塚市生きがい事業団

監事 橋本正秋 

監事 西海俊夫 

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 1 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上